

令和元年度
審査意見書

庄内町水道事業会計決算
庄内町下水道事業会計決算
庄内町ガス事業会計決算

庄内町監査委員

目 次

1	審査の概要	2
2	審査の結果	2
3	令和元年度庄内町水道事業会計	3
3-1	決算の状況《総括》	3
3-2	損益計算書（消費税抜き）	5
3-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	7
3-4	業務実績と経営分析	8
3-5	貸借対照表	11
3-6	水道事業財務分析	13
4	令和元年度庄内町下水道事業会計	16
4-1	決算の状況《総括》	16
4-2	損益計算書（消費税抜き）	18
4-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	20
4-4	業務実績と経営分析	21
4-5	貸借対照表	24
4-6	下水道事業財務分析	26
5	令和元年度庄内町ガス事業会計	29
5-1	決算の状況《総括》	29
5-2	損益計算書（消費税抜き）	31
5-3	資本的収入及び支出（消費税込み）	33
5-4	業務実績と経営分析	34
5-5	貸借対照表	37
5-6	ガス事業財務分析	39
6	水道事業のむすび	42
7	下水道事業のむすび	44
8	ガス事業のむすび	46

表示の方法

- 比率（％）及び構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比の内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「—」・・・当該数値がない場合又は比率で計算不能の場合
「△」・・・負数又は減少

令和元年度庄内町企業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ①令和元年度庄内町水道事業会計決算
- ②令和元年度庄内町下水道事業会計決算
- ③令和元年度庄内町ガス事業会計決算

(2) 審査の期間

令和2年5月25日～令和2年7月8日

(3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された決算書類が各事業の財務状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計簿、証書類との照合を行い、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

2 審査の結果

(1) 令和元年度庄内町水道事業会計

令和元年度庄内町水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(2) 令和元年度庄内町下水道事業会計

令和元年度庄内町下水道事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

(3) 令和元年度庄内町ガス事業会計

令和元年度庄内町ガス事業会計決算について、決算報告書、財務諸表及び附属書類を関係帳票書類と照合審査を行った結果、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で経営成績及び財務状態を的確に表示しており、適正な決算と認めた。

3 令和元年度庄内町水道事業会計

3-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入628,943,264円に対し、支出が569,178,432円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入585,075,324円、支出546,213,239円となり、収支差引38,862,085円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.6%、収益的支出が95.4%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）					
		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)			
区 分		決算額	区 分	決算額	差引額		
収 益 的 収 入		628,943,264	収 益 的 支 出	569,178,432	59,764,832		
		585,075,324		546,213,239	38,862,085		
営 業 収 益	給 水 収 益	540,180,516	営 業 費 用	原 水 費	178,953,194	/	
		496,439,633			164,180,488		
	受 託 工 事 収 益	0		配 水 及 び 給 水 費	92,361,229		
		0			88,067,696		
	そ の 他 営 業 収 益	9,255,971		受 託 工 事 費	0		
		9,234,874			0		
				総 係 費	33,784,655		
					32,791,053		
				減 償 却 費	212,859,859		
					212,859,859		
				資 産 減 耗 費	17,401,603		
					17,401,603		
	小 計	549,436,487		小 計	535,360,540		14,075,947
		505,674,507			515,300,699		△ 9,626,192
営 業 外 収 益		79,506,777	営 業 外 費 用	33,725,235	45,781,542		
		79,400,817		30,826,745	48,574,072		
特 別 利 益		0	特 別 損 失	92,657	△ 92,657		
		0		85,795	△ 85,795		
差 引 当 年 度 純 損 益			38,862,085				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入200,878,089円に対し、支出が384,631,954円となっており、183,753,865円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,585,130円、過年度損益勘定留保資金70,023,545円及び当年度損益勘定留保資金93,145,190円で補てんされている。

予算額に対する執行率は資本的収入が90.7%、資本的支出が91.8%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	200,878,089	資 本 的 支 出	384,631,954	△ 183,753,865
企 業 債	161,300,000	建 設 費	248,372,952	
補 助 金	21,469,089	企 業 債 金	136,259,002	
負 担 金	18,109,000	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		183,753,865		

3-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は585,075,324円、総費用は546,213,239円で差引38,862,085円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		505,674,507	1 営業費用		515,300,699
給水収益	496,439,633		原水費	164,180,488	
受託工事収益	0		配水及び給水費	88,067,696	
その他営業収益	9,234,874		受託工事費	0	
			総係費	32,791,053	
			減価償却費	212,859,859	
			資産減耗費	17,401,603	
2 営業外収益		79,400,817	2 営業外費用		30,826,745
加入金	1,255,000		支払利息	28,465,069	
受取利息	103,191		雑支出	2,361,676	
補助金	1,291,470				
長期前受金戻入	74,793,381				
雑収益	1,957,775				
3 特別利益		0	3 特別損失		85,795
過年度損益修正益			過年度損益修正損	85,795	
当年度純損失		0	当年度純利益		38,862,085
合 計		585,075,324	合 計		585,075,324

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		38,947,880	△ 15.6	46,128,837	450.9
営 業 損 益 の 部		△ 9,626,192	△ 330.9	4,169,596	113.8
営業 収益	給 水 収 益	496,439,633	△ 2.1	507,171,950	△ 1.1
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	9,234,874	22.9	7,511,138	△ 5.5
	計	505,674,507	△ 1.8	514,683,088	△ 1.2
営業 費用	原 水 費	164,180,488	△ 0.2	164,543,612	△ 18.4
	配 水 及 び 給 水 費	88,067,696	△ 6.3	94,007,657	△ 1.0
	受 託 工 事 費	0	—	0	—
	総 係 費	32,791,053	△ 10.9	36,807,693	4.6
	減 価 償 却 費	212,859,859	△ 0.7	214,277,637	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	17,401,603	1,884.5	876,893	△ 79.6
	計	515,300,699	0.9	510,513,492	△ 7.3
営 業 外 損 益 の 部		48,574,072	15.8	41,959,241	8.5
営業外 収益	加 入 金	1,255,000	△ 9.1	1,380,000	△ 19.8
	受 取 利 息	103,191	△ 22.2	132,575	△ 44.6
	補 助 金	1,291,470	23.1	1,049,164	59.0
	長 期 前 受 金 戻 入	74,793,381	9.5	68,297,268	△ 1.3
	雑 収 益	1,957,775	△ 27.2	2,690,855	113.6
	計	79,400,817	8.0	73,549,862	0.6
営業外 費用	支 払 利 息	28,465,069	△ 9.8	31,566,958	△ 8.1
	雑 支 出	2,361,676	9,880.5	23,663	△ 39.6
	計	30,826,745	△ 2.4	31,590,621	△ 8.2
特 別 損 益 の 部		△ 85,795	△ 100.5	16,491,779	179,319.5
特 別 利 益		0	皆減	17,369,189	皆増
特 別 損 失		85,795	△ 90.2	877,410	9,435.0
総 収 益		585,075,324	△ 3.4	605,602,139	2.0
総 費 用		546,213,239	0.6	542,981,523	△ 7.2
当 年 度 純 損 益		38,862,085	△ 37.9	62,620,616	648.7

3-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は200,878,089円で企業債161,300,000円と補助金21,469,089円、工事負担金18,109,000円となっている。支出は384,631,954円で内容は建設改良費248,372,952円と企業債償還金136,259,002円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	161,300,000	80.3	62,400,000	79.2
	補 助 金	21,469,089	10.7	13,031,569	16.6
	負 担 金	18,109,000	9.0	3,307,870	4.2
	計	200,878,089	100.0	78,739,439	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	248,372,952	64.6	109,380,714	45.0
	企 業 債 償 還 金	136,259,002	35.4	133,765,343	55.0
	予 備 費	0	—	0	—
	計	384,631,954	100.0	243,146,057	100.0
差 引		△ 183,753,865		△ 164,406,618	

建設改良費は構築物工事等11件で、配水管工事延長は1,565.40mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
配 水 管 新 設 工 事	2	265.90	7,634,000
配 水 管 入 替 工 事	4	890.90	31,438,000
配 水 管 移 設 工 事	2	408.60	25,424,952
そ の 他 構 築 別 工 事	0	—	0
機 械 装 置 工 事	3	—	183,876,000
工具、器具及び備品購入	0	—	0
（ 建 設 仮 勘 定 ）	0	—	0
計	11	1,565.40	248,372,952

3-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

<業務実績の推移>

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減率	
行 政 区 域 内 人 口			(A)	人	20,850		21,219	△ 1.7	
給 水 区 域 内 人 口			(B)	人	20,813		21,182	△ 1.7	
給 水 人 口			(C)	人	20,705		21,065	△ 1.7	
計 画 給 水 人 口			(D)	人	21,161		21,161	0.0	
普及率(対行政区域内人口) (C)/(A)			(E)	%	99.3		99.3	—	
普及率(対給水区域内人口) (C)/(B)			(F)	%	99.5		99.4	—	
給 水 戸 数			(G)	戸	7,059		7,034	0.4	
給 水 件 数			(H)	件	7,789		7,825	△ 0.5	
配 水 量	年 間 総 配 水 量 (J)+(K)+(L)		(I)	m ³	2,569,875		2,633,957	△ 2.4	
	有効 水量	有 収 水 量	(J)	m ³	2,450,451		2,498,793	△ 1.9	
		無 収 水 量	(K)	m ³	21,386		22,530	△ 5.1	
	無 効 水 量		(L)	m ³	98,038		112,634	△ 13.0	
	1 日 平 均 配 水 量 (I)/366		(M)	m ³	7,022		7,216	△ 2.7	
	1 日 最 大 配 水 量		(N)	m ³	8/15	8,357	8/23	8,468	△ 1.3
	1 ヶ 月 1 戸 平 均 配 水 量 (I)/(G)/12		(O)	m ³	30.3		31.2	△ 2.9	
有 効 率 {(J)+(K)}/(I)			(P)	%	96.2		95.7	—	
1 日 平 均 有 収 水 量 (J)/366			(Q)	m ³	6,695		6,846	△ 2.2	
配 水 管 延 長			(R)	m	223,028.5		222,599	0.2	
職員数（損益勘定所属）			(S)	人	6		7	△ 14.3	
有 収 率 (J)/(I)			(T)	%	95.4		94.9	—	

計画給水人口21,161人は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和元年度	平成30年度	平成30年度 類似団体平均
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総配水量) × 100	95.4	94.9	86.4
負 荷 率	%	(1日平均配水量/1日最大配水量) × 100	84.2	85.2	84.2
施 設 利 用 率	%	(1日平均配水量/1日の最大給水量) × 100	73.8	75.6	55.3
最 大 稼 働 率	%	(1日最大配水量/1日の最大給水量) × 100	87.6	88.7	65.7
配水管使用効率	m ³ /m	年間総配水量/配水管延長	11.5	11.8	10.3
固定資産使用効率	m ³ /万円	年間総配水量/有形固定資産	6.0	6.1	6.1

1日の最大給水量9,542m³は、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

<生産性>

区 分			令和元年度	平成30年度	平成30年度 類似団体平均
職員1人当たり 給水人口	人	給水人口 / 損益勘定職員数	3,451	3,009	3,405
職員1人当たり 有収水量	m ³	年間総有収水量/損益勘定職員数	408,409	356,970	350,775
職員1人当たり 営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	84,279	73,526	79,161
有収水量1万m ³ /日当たり職員数	人	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量}/10,000/366\text{日}}$	9.0	10.2	9.3

<供給単価と給水原価の比較>

区 分			令和元年度	平成30年度	平成30年度 類似団体平均
供 給 単 価	円/m ³	給水収益 / 年間総有収水量	202.59	202.97	218.98
給 水 原 価	円/m ³	経常費用(受託工事費、材料及び不用品売却原価、 附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を 除く) / 年間総有収水量	192.35	189.61	226.81
1 m ³ あたりの損益 (供給単価－給水原価)			10.24	13.36	△ 7.83

(3) 費用分析

給水原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、受水費が67.00円で構成比34.8%、有形固定資産減価償却費が86.87円、45.2%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は23.95円、12.4%となっている。

費用全体では1m³当たりの給水原価は192.35円である。

<給水原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			平成30年度		
	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	給水原価 (1m ³ 当)
受 水 費	164,180,488	34.8	67.00	164,543,612	34.7	65.85
給 料	24,122,400	5.1	9.84	27,372,300	5.8	10.95
手 当	10,972,552	2.3	4.48	12,706,254	2.7	5.09
賞与引当金繰入額	4,857,000	1.0	1.98	4,411,000	0.9	1.77
賃 金	6,063,687	1.3	2.47	7,841,333	1.7	3.14
法 定 福 利 費	8,007,970	1.7	3.27	9,295,241	2.0	3.72
厚 生 福 利 費	95,275	0.0	0.04	128,603	0.0	0.05
退職手当組合負担金	4,583,256	1.0	1.87	5,337,672	1.1	2.14
備 消 品 費	4,671,140	1.0	1.91	5,586,879	1.2	2.24
委 託 料	23,290,740	5.0	9.50	20,541,393	4.3	8.22
修 繕 費	17,772,728	3.8	7.25	19,629,924	4.1	7.85
動 力 費	5,232,109	1.1	2.14	5,384,433	1.1	2.15
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	212,859,859	45.2	86.87	214,277,637	45.2	85.75
固 定 資 産 除 却 費	17,398,403	3.7	7.10	874,473	0.2	0.35
たな卸資産減耗費	3,200	0.0	0.00	2,420	0.0	0.00
企 業 債 利 息	28,465,069	6.0	11.62	31,566,958	6.7	12.63
そ の 他	13,551,568	2.9	5.53	12,603,981	2.7	5.04
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 74,793,381	△ 15.9	△ 30.52	△ 68,297,268	△ 14.4	△ 27.33
費 用 合 計	471,334,063	100.0	192.35	473,806,845	100.0	189.61

費用合計に受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価、特別損失は含まない。

3-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は4,650,596,541円となっており、このうち固定資産は4,286,425,744円、流動資産は364,170,797円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	14,455,444	0.3	14,455,444	0.3	0.0
建 物	46,571,868	1.0	49,082,271	1.1	△ 5.1
構 築 物	3,801,079,938	81.7	3,951,346,819	85.5	△ 3.8
機械及び装置	408,307,848	8.8	181,910,891	3.9	124.5
車 両 運 搬 具	280,912	0.0	383,412	0.0	△ 26.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,517,927	0.3	18,792,385	0.4	△ 17.4
リ ー ス 資 産	202,977	0.0	208,998	0.0	△ 2.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	74,650,000	1.6	△ 100.0
そ の 他 投 資	8,830	0.0	8,830	0.0	0.0
固定資産合計	4,286,425,744	92.2	4,290,839,050	92.8	△ 0.1
現 金 ・ 預 金	341,738,383	7.3	315,923,063	6.8	8.2
未 収 金	16,459,036	0.4	11,620,423	0.3	41.6
貯 蔵 品	5,319,578	0.1	4,876,518	0.1	9.1
前 払 金	653,800	0.0	625,000	0.0	4.6
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	—	—
流動資産合計	364,170,797	7.8	333,045,004	7.2	9.3
資 産 合 計	4,650,596,541	100.0	4,623,884,054	100.0	0.6

(2) 負 債

負債合計は、2,874,047,138円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	1,446,408,418	50.3	1,428,748,195	49.5	1.2
企業債	1,421,500,036	49.4	1,403,839,813	48.6	1.3
リース債務	0	—	0	—	—
引当金	24,908,382	0.9	24,908,382	0.9	0.0
流動負債合計	194,334,372	6.8	186,986,035	6.5	3.9
企業債	143,639,777	5.0	136,259,002	4.7	5.4
リース債務	0	—	0	—	—
未払金	45,779,527	1.6	46,247,169	1.6	△ 1.0
引当金	4,857,000	0.2	4,411,000	0.2	10.1
その他流動負債	58,068	0.0	68,864	0.0	△ 15.7
繰延収益合計	1,233,304,348	42.9	1,270,462,506	44.0	△ 2.9
長期前受金	2,552,576,926	88.8	2,526,406,709	87.5	1.0
収益化累計額	△ 1,319,272,578	△ 45.9	△ 1,255,944,203	△ 43.5	△ 5.0
負債合計	2,874,047,138	100.0	2,886,196,736	100.0	△ 0.4

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、1,776,549,403円である。

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資本金	1,432,217,079	80.6	1,432,217,079	82.4	0.0
資本剰余金合計	1,966,594	0.1	1,966,594	0.1	0.0
補助金	825,085	0.0	825,085	0.0	0.0
負担金	1,011,309	0.1	1,011,309	0.1	0.0
受贈財産評価額	130,200	0.0	130,200	0.0	0.0
利益剰余金合計	342,365,730	19.3	303,503,645	17.5	12.8
減債積立金	20,308,898	1.1	20,308,898	1.2	0.0
利益積立金	15,373,298	0.9	15,373,298	0.9	0.0
建設改良積立金	204,929,644	11.6	204,929,644	11.8	0.0
当年度未処分利益剰余金	101,753,890	5.7	62,891,805	3.6	61.8
資本合計	1,776,549,403	100.0	1,737,687,318	100.0	2.2
負債資本合計	4,650,596,541		4,623,884,054		0.6

3-6 水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	元年度	30年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.7	65.1	△ 0.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.2	4.0	0.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	96.2	96.7	△ 0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	142.4	142.6	△ 0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.4	178.1	9.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	184.3	175.2	9.1
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.1	111.5	△ 4.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.1	108.5	△ 1.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.1	100.8	△ 2.7
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	64.0	62.4	1.6

	令和元年度	平成30年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	585,075,324	605,602,139
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	585,075,324	588,232,950
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	38,947,880	46,128,837
総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	546,213,239	542,981,523
経常費用 = 営業費用 + 営業外費用	546,127,444	542,104,113

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

水道料金の収納状況

項 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	540,180,516 円		547,745,595 円	
	過 年 度 分	10,318,192 円		11,072,990 円	
	計	550,498,708 円		558,818,585 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	532,813,694 円		538,928,458 円	
	過 年 度 分	8,624,306 円		9,549,161 円	
	計	541,438,000 円		548,477,619 円	
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	2 件	19,329 円
未 収 入 額	現 年 度 分	1,121 件	7,366,822 円	1,249 件	8,817,137 円
	過 年 度 分	396 件	1,693,886 円	351 件	1,504,500 円
	計	1,517 件	9,060,708 円	1,600 件	10,321,637 円
収 納 率	現 年 度 分	98.6 %		98.4 %	
	過 年 度 分	83.6 %		86.4 %	
	計	98.4 %		98.1 %	

4 令和元年度庄内町下水道事業会計

4-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入1,038,610,321円に対し、支出が1,046,817,040円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入1,016,075,365円、支出1,004,400,652円となり、収支差引11,674,713円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が99.3%、収益的支出が98.3%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)	
		区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額	
収 益 的 収 入		1,038,610,321	収 益 的 支 出	1,046,817,040	△ 8,206,719		
		1,016,075,365		1,004,400,652	11,674,713		
営 業 収 益	下 水 道 収 益	277,898,767	営 業 費 用	管 渠 費	30,233,266		
		255,386,635			27,781,955		
	雨 水 処 理 負 担 金	30,000		処 理 場 費	53,824,266		
		30,000			49,389,389		
	そ の 他 営 業 雑 収 益	359,136		総 係 費	33,480,736		
		336,309			33,084,506		
				下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	136,187,974		
					124,904,065		
				減 償 却 費	604,521,773		
					604,521,773		
				資 産 減 耗 費	5,963,754		
					5,963,754		
小 計	278,287,903	小 計	864,211,769	△ 585,923,866			
	255,752,944		845,645,442	△ 589,892,498			
営 業 外 収 益		760,322,418	営 業 外 費 用	165,922,389	594,400,029		
		760,322,421		142,072,328	618,250,093		
特 別 利 益		0	特 別 損 失	16,682,882	△ 16,682,882		
		0		16,682,882	△ 16,682,882		
差 引 当 年 度 純 損 益			11,674,713				

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、当該年度に下水道工事がなかったため、受益者負担金及び分担金3,881,700円を翌年度に繰り越す工事資金とするため、収入額650,085,623円の内、工事資金として繰り越しをする額を除く収入額と支出額648,079,112円に対して、不足する額1,875,189円について、当年度引継金で同額が補てんされている。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	646,203,923 (650,085,623)	資 本 的 支 出	648,079,112	△1,875,189 (2,006,511)
企 業 債	40,600,000	建 設 費 改 良 費	56,892,078	
補 助 金	605,603,923	企 業 債 金 償 還 金	591,187,034	
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 (工事資金として同額を翌年度に繰り越す)	0 (3,881,700)	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		1,875,189		

※（資本的収入650,085,623円－〔翌年度へ繰り越す工事資金3,881,700円〕）－資本的支出648,079,112円
＝ 差引額 △1,875,189円（不足額）

4-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は1,016,075,365円、総費用は1,004,400,652円で差引11,674,713円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		255,752,944	1 営業費用		845,645,442
下水道収益	255,386,635		管 渠 費	27,781,955	
雨水処理金負担金	30,000		処 理 場 費	49,389,389	
その他営業収	336,309		総 係 費	33,084,506	
			下水道維持管理負担金	124,904,065	
			減価償却費	604,521,773	
2 営業外収益		760,322,421	資産減耗費	5,963,754	
受 取 利 息	3,225		3 営業外費用		142,072,328
補 助 金	152,290,077		支 払 利 息	141,883,089	
長期前受金戻入	608,017,116		雑 支 出	189,239	
雑 収 益	12,003				
3 特別利益		0	4 特別損失		16,682,882
過 年 度 損益修正益	0		過 年 度 損益修正損	177,266	
			そ の 他 特別損失	16,505,616	
当年度純損失		0	当年度純利益		11,674,713
合 計		1,016,075,365	合 計		1,016,075,365

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額
経 常 損 益 の 部		28,357,595	—	—
営 業 損 益 の 部		△ 589,892,498	—	—
営業収益	下 水 道 収 益	255,386,635	—	—
	雨 水 処 理 負 担 金	30,000	—	—
	そ の 他 営 業 収 益	336,309	—	—
	計	255,752,944	—	—
営業費用	管 渠 費	27,781,955	—	—
	処 理 場 費	49,389,389	—	—
	総 係 費	33,084,506	—	—
	下 水 道 維 持 管 理 金 負 担 金	124,904,065	—	—
	減 価 償 却 費	604,521,773	—	—
	資 産 減 耗 費	5,963,754	—	—
	計	845,645,442	—	—
営 業 外 損 益 の 部		618,250,093	—	—
営業外収益	受 取 利 息	3,225	—	—
	補 助 金	152,290,077	—	—
	長 期 前 受 金 戻 入	608,017,116	—	—
	雑 収 益	12,003	—	—
	計	760,322,421	—	—
営業外費用	支 払 利 息	141,883,089	—	—
	雑 支 出	189,239	—	—
	計	142,072,328	—	—
特 別 損 益 の 部		△ 16,682,882	—	—
	特 別 利 益	0	—	—
	特 別 損 失	16,682,882	—	—
総 収 益		1,016,075,365	—	—
総 費 用		1,004,400,652	—	—
当 年 度 純 損 益		11,674,713	—	—

4-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は650,085,623円となり、その内訳は企業債40,600,000円、補助金605,603,923円、受益者負担金及び分担金3,881,700円（翌年度へ繰り越す工事資金）となっている。支出は648,079,112円で建設改良費56,892,078円及び企業債償還金591,187,034円からなっている。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度
		金 額	構 成 比	金 額
資本的収入	企 業 債	40,600,000	6.3	—
	補 助 金	605,603,923	93.7	—
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0	—	—
	〔翌年度へ繰り越す工事資金〕	(3,881,700)	0.6	—
	計	646,203,923 (650,085,623)	100.0	—
資本的支出	建 設 改 良 費	56,892,078	8.8	—
	企 業 債 償 還 金	591,187,034	91.2	—
	予 備 費	0	—	—
	計	648,079,112	100.0	—
差 引		△ 1,875,189 (△2,006,511)		—

建設改良費は、農業集落排水施設電気機械設備更新工事及び流域下水道事業費負担金が主なものである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：円）

分 類	工 事 名	工 事 費
機 械 装 置 工 事	農業集落排水施設電気機械設備更新工事	10,978,000
（ 建 設 仮 勘 定 ）	令和元年度 農山漁村地域整備交付金事業 庄内町農業集落排水施設機能診断調査業務委託	7,843,000
（ 施 設 利 用 権 ）	流域下水道事業費負担金	29,828,751
事 務 費		8,242,327
計		56,892,078

4-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

＜業務実績の推移＞

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率
行政区域内人口 (A)	人	20,850	21,219	△ 1.7
処理区域内人口 (B)	人	20,378	20,729	△ 1.7
水洗化人口 (C)	人	18,253	18,493	△ 1.3
普及率 (B)/(A)	％	97.7	97.7	—
水洗化率 (C)/(B)	％	89.6	89.2	—
汚水処理水量 (D)	m ³	1,682,861	1,723,145	△ 2.3
有収水量 (E)	m ³	1,748,909	1,770,076	△ 1.2
有収率 (E)/(D)	％	103.9	102.7	1.2
1日平均処理水量 (D)/366	m ³	4,598	4,721	△ 2.6
1人1日平均処理水量	ℓ	252	255	△ 1.2
職員数（損益勘定所属）	人	4	—	—

計画処理人口は公共下水道15,600人で農業集落排水施設6,910人であり、庄内町公営企業の設置等に関する条例による。

＜使用料単価及び汚水処理原価＞

対前年度増減率（単位：％）

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率
収 下 水 道 使 用 料 (A)	円	255,386,635	—	—
益 有 収 水 量 (B)	m ³	1,748,909	1,770,076	△ 1.2
使 用 料 単 価 (A)/(B)	円/m ³	146.03	—	—
費 営 業 費 用	円	845,645,442	—	—
営 業 外 費 用	円	142,072,328	—	—
△ 長期前受金戻入見合いの 原 価 償 却 費	円	604,521,773	—	—
△ 資 産 減 耗 費 (固 定 資 産 除 却 費)	円	5,963,754	—	—
差 引 計	円	377,232,243	—	—
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	215.70	—	—
使 用 料 回 収 率	％	67.70	—	—

（２）経営分析

＜施設の効率性＞

区 分			令和元年度	平成30年度
有 収 率	%	(年間総有収水量/年間総汚水処理水量) × 100	103.9	—
施 設 利 用 率	%	(1日平均処理水量/1日最大計画汚水水量) × 100	52.3	—
有形固定資産減価償却率	%	(有形固定資産減価償却累計額/固定資産合計額) × 100	3.4	—

1日の最大計画汚水水量は公共下水道6,513^m、農業集落排水2,280^m（庄内町公営企業の設置等に関する条例による）。

＜生産性＞

区 分			令和元年度	平成30年度
職員1人当たり水洗化人口	人	水洗化人口/損益勘定職員数	4,563	—
職員1人当たり有収水量	^m	年間総有収水量/損益勘定職員数	437,227	—
職員1人当たり営業収益	千円	営業収益/損益勘定職員数	63,938	—
1日平均汚水処理水量 1万 ^m 当たり職員数	人	職員数/（1日平均汚水処理水量/10,000）	8.7	—

＜使用料単価と汚水処理原価の比較＞

区 分			令和元年度	平成30年度
使 用 料 単 価	円	年間下水道使用料/年間総有収水量	146.03	—
汚 水 処 理 原 価	円	費用（長期前受金戻入見合いの減価償却費、資産減耗費を除く）/年間総有収水量	215.70	—
1 ^m あたりの損益（使用料単価－汚水処理原価）			△ 69.67	—

(3) 費用分析

処理原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、企業債利息81.24円で構成比37.7%、下水道維持管理負担金が71.42円で33.1%である。人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は15.65円、7.2%となっている。

費用全体では1m³当たりの汚水処理原価は215.70円である。

＜処理原価1m³当たりの費用構成＞ (単位：円、%)

科 目	令和元年度		
	費 用	構 成 比	処理原価
給 料	14,099,100	3.7	8.06
手 当	4,320,294	1.1	2.47
賞与引当金繰入額	2,172,000	0.6	1.24
賃 金	95,265	0.0	0.05
法 定 福 利 費	3,836,826	1.0	2.19
厚 生 福 利 費	193,770	0.1	0.11
退職手当組合負担金	2,678,829	0.7	1.53
備 消 品 費	219,589	0.1	0.13
光 熱 水 費	23,725,484	6.3	13.57
委 託 料	33,109,531	8.8	18.93
手 数 料	15,134,457	4.0	8.65
修 繕 費	3,186,781	0.8	1.82
路 面 復 旧 費	2,289,731	0.6	1.31
下水道維持管理 負 担 金	124,904,065	33.1	71.42
有形・無形固定資産 減 価 償 却 費	604,521,773		
固定資産除却費	5,963,754		
企 業 債 利 息	142,072,328	37.7	81.24
そ の 他	5,194,193	1.4	2.97
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 604,521,773		
資 産 減 耗 費 (固定資産除却費)	△ 5,963,754		
費 用 合 計	377,232,243	100.0	215.70

4-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、18,030,813,554円となっており、このうち固定資産合計は17,934,756,154円、流動資産合計は96,057,400円となっている。

<貸借対照表及び構成比率> (単位：円、%)

科 目	令和元年度	
	金 額	構 成 比
土 地	41,583,956	0.2
建 物	890,120,261	4.9
構 築 物	15,123,870,123	83.9
機 械 装 置	365,469,531	2.0
車 両 運 搬 具	62,739	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	7,087	0.0
建 設 仮 勘 定	7,130,000	0.1
そ の 他 有形固定資産	312,844	0.0
施 設 利 用 権	1,259,804,751	7.0
電 話 加 入 権	1,440,000	0.0
出 資 金	3,045,000	0.0
基 金	241,909,862	1.4
固定資産合計	17,934,756,154	99.5
現 金	67,716,094	0.4
未 収 金	28,341,306	0.1
流動資産合計	96,057,400	0.5
資 産 合 計	18,030,813,554	100.0

(2) 負 債

負債合計は、12,938,627,046円である。

科 目	令和元年度	
	金 額	構 成 比
固定負債合計	5,913,480,621	45.7
企 業 債	5,913,480,621	
流動負債合計	663,481,708	5.1
企 業 債	601,723,738	4.6
未 払 金	59,585,970	0.5
引 当 金	2,172,000	0.0
繰延収益合計	6,361,664,717	49.2
長期前受金	6,919,659,491	53.5
収 益 化 累 計 額	△ 557,994,774	△ 4.3
負 債 合 計	12,938,627,046	100.0

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、5,092,186,508円である。

科 目	令和元年度	
	金 額	構 成 比
資 本 金	5,080,511,795	99.8
利益剰余金合計	11,674,713	0.2
利益剰余金	11,674,713	
資 本 合 計	5,092,186,508	100.0
負債資本合計	18,030,813,554	

4-6 下水道事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率>

(単位：％)

項 目	算 式	元年度
健全性・安全性	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.5
	流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.7
	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	103.3
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	156.6
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.5
	当座比率 $\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.5
収益性	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2
	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.9
	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用+その他営業費用－受託工事費用}} \times 100$	30.2
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	99.8

	令和元年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	1,016,075,365
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	1,016,075,365
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	28,357,595
総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	1,004,400,652
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	987,717,770

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固定資産対長期資本比率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固定比率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当座比率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総収支比率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経常収支比率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営業収支比率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

下水道料金の収納状況

項 目		令 和 元 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	277,898,767	円
	過 年 度 分	16,241,288	円
	計	294,140,055	円
収 入 済 額	現 年 度 分	275,117,727	円
	過 年 度 分	5,239,556	円
	計	280,357,283	円
不 納 欠 損 額		0 件	0 円
未 収 入 額	現 年 度 分	747 件	2,781,040 円
	過 年 度 分	2,797 件	11,001,732 円
	計	3,544 件	13,782,772 円
収 納 率	現 年 度 分	99.0	%
	過 年 度 分	32.3	%
	計	95.3	%

5 令和元年度庄内町ガス事業会計

5-1 決算の状況 《総括》

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入540,931,459円に対し、支出が491,393,510円となっている。

また、これを損益計算書によれば、収入498,028,333円、支出476,437,239円となり、収支差引21,591,094円の当年度純利益の決算となっている。

予算額に対する執行率は、収益的収入が92.2%、収益的支出が89.8%である。

<収益的収支>		上段：決算報告書による（消費税込み）		下段：損益計算書による（消費税抜き）		(単位：円)	
		区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額	
収 益 的 収 入		540,931,459	収 益 的 支 出	491,393,510	49,537,949		
		498,028,333		476,437,239	21,591,094		
営 業 収 益	製 品 売 上	501,104,454	営 業 費 用	製 造 費	42,107,923		
		459,922,141			41,083,801		
	受 注 工 事 収 益	19,605,614		売 上 原 価	239,607,856		
		17,903,011			239,607,856		
	器 具 販 売 収 益	166,415		供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	180,907,682		
		152,100			177,783,445		
	そ の 他 営 業 雑 収 益	5,593,138	受 注 工 事 原 価	19,409,480			
		5,589,110		17,723,923			
			器 具 販 売 原 価	201,605			
				184,250			
小 計	526,469,621	営業費用+その 他営業費用計		482,234,546	44,235,075		
	483,566,362			476,383,275	7,183,087		
営 業 外 収 益		14,461,838	営 業 外 費 用		9,158,964	5,302,874	
		14,461,971			53,964	14,408,007	
特 別 利 益		0	特 別 損 失		0	0	
		0			0	0	
差 引 当 年 度 純 損 益			21,591,094				

（２）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、決算報告書によれば、収入28,964,579円に対し、支出が64,817,315円となっており35,852,736円の収入不足額が生じている。

その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,095,823円、過年度損益勘定留保資金30,756,913円で補てんされている。

予算額に対する執行率は、資本的収入が47.9%、資本的支出が59.5%である。

<資本的収支>

決算報告書による（消費税込み）

（単位：円）

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	差 引 額
資 本 的 収 入	28,964,579	資 本 的 支 出	64,817,315	△ 35,852,736
企 業 債	23,200,000	建 設 費 改 良 費	56,443,591	
負 担 金	5,764,579	企 業 債 還 金	8,373,724	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	予 備 費	0	
差 引 当 年 度 資 金 不 足 額		35,852,736		

5-2 損益計算書（消費税抜き）

損益計算書による総収益は498,028,333円、総費用は476,437,239円で差引21,591,094円の純利益となっている。

< 損益計算書 >

(単位：円)

< 収 益 >			< 費 用 >		
1 営業収益		483,566,362	1 営業費用		458,475,102
製品売上	459,922,141		製造費	41,083,801	
受注工事 収 益	17,903,011		売上原価	239,607,856	
器具販売 収 益	152,100		供給販売及び 一般管理費	177,783,445	
その他の 営業雑収益	5,589,110		2 その他営業費用		17,908,173
			受注工事 原 価	17,723,923	
2 営業外収益		14,461,971	器具販売 原 価	184,250	
受取利息	153,694		3 営業外費用		53,964
長期前受金 戻 入	10,631,658		支払利息	53,964	
雑 収 益	3,676,619		雑 支 出	0	
3 特別利益		0	4 特別損失		0
当年度純損失		0	当年度純利益		21,591,094
合 計		498,028,333	合 計		498,028,333

<比較損益計算書>

(単位：円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
経 常 損 益 の 部		21,591,094	△ 27.2	29,669,037	△ 40.6
営 業 損 益 の 部		7,183,087	△ 57.5	16,888,646	△ 50.3
営業収益	ガ ス 売 上	459,922,141	△ 4.2	480,001,609	△ 2.2
	受 注 工 事 収 益	17,903,011	36.6	13,109,306	△ 16.0
	器 具 販 売 収 益	152,100	△ 5.5	160,950	5.9
	その他営業雑収益	5,589,110	83.3	3,049,423	△ 70.1
	計	483,566,362	△ 2.6	496,321,099	△ 4.0
営業費用	製 造 費	41,083,801	10.4	37,203,120	15.7
	売 上 原 価	239,607,856	△ 4.2	250,099,664	8.1
	供 給 販 売 及 び 一 般 管 理 費	177,783,445	△ 0.7	179,044,524	△ 12.1
その他営業費用	受 注 工 事 原 価	17,723,923	36.6	12,978,145	△ 16.0
	器 具 販 売 原 価	184,250	72.2	107,000	△ 32.0
	営 業 費 用 + そ の 他 営 業 費 用	476,383,275	△ 0.6	479,432,453	△ 0.7
営 業 外 損 益 の 部		14,408,007	12.7	12,780,391	△ 20.0
営業外収益	受 取 利 息	153,694	△ 22.3	197,877	56.1
	長 期 前 受 金 戻 入	10,631,658	0.7	10,562,344	△ 6.0
	雑 収 益	3,676,619	76.8	2,079,196	△ 55.5
	計	14,461,971	12.6	12,839,417	△ 19.9
営業外費用	支 払 利 息	53,964	△ 8.6	59,026	4.8
	雑 支 出	0	—	0	皆減
	計	53,964	△ 8.6	59,026	△ 7.4
特 別 損 益 の 部		0	—	0	—
	特 別 利 益	0	—	0	—
	特 別 損 失	0	—	0	—
総 収 益		498,028,333	△ 2.2	509,160,516	△ 4.5
総 費 用		476,437,239	△ 0.6	479,491,479	△ 0.7
当 年 度 純 損 益		21,591,094	△ 27.2	29,669,037	△ 40.6

5-3 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収支の状況を見ると、収入は28,964,579円で企業債23,200,000円と工事負担金5,764,579円となっている。支出は64,817,315円で内容は建設改良費56,443,591円と企業債償還金8,373,724円である。

＜資本的収支の構成＞

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資本的収入	企 業 債	23,200,000	80.1	0	0.0
	負 担 金	5,764,579	19.9	4,778,070	100.0
	固定資産売却代金	0	—	0	—
	計	28,964,579	100.0	4,778,070	100.0
資本的支出	建 設 改 良 費	56,443,591	87.1	54,865,786	86.8
	企 業 債 償 還 金	8,373,724	12.9	8,368,506	13.2
	予 備 費	0	—	0	—
	計	64,817,315	100.0	63,234,292	100.0
差 引		△ 35,852,736		△ 58,456,222	

建設改良費は、導管工事等の18件で、導管延長は1,721.45mである。

＜主な建設改良工事関係＞

（単位：件、m、円）

分 類	件 数	延 長	工 事 費
中 低 圧 管 入 替 工 事	5	967.30	26,325,094
中 低 圧 管 移 設 工 事	3	282.90	6,403,751
供 給 管 新 設 ・ 入 替 工 事	3	471.25	12,410,066
導 管 計	11	1,721.45	45,138,911
ガバナー室建替工事	2	—	1,948,430
機 械 装 置 工 事	5	—	9,356,250
工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	—	—	—
合 計	18	1,721.45	56,443,591

5-4 業務実績と経営分析

(1) 業務実績

業務実績は、以下のとおりである。

＜業務実績の推移＞

対前年度増減率（単位：％）

区 分			単位	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減率	
供 給 件 数			(A)	件	6, 115		6, 197		△ 1. 3
送 出 ガ ス 量	年間送出ガス量 (C) + (D) + (E)		(B)	m ³	3, 669, 007		3, 896, 477		△ 5. 8
	有 効 ガ ス 量	販売ガス量	(C)	m ³	3, 756, 318		3, 981, 043		△ 5. 6
		自家使用量	(D)	m ³	9, 549		11, 097		△ 13. 9
	勘 定 外 ガ ス 量		(E)	m ³	△ 96, 860		△ 95, 663		△ 1. 3
	1日平均送出ガス量 (B) / 366		(F)	m ³	10, 025		10, 675		△ 6. 1
	1日最大送出ガス量		(G)	m ³	2/6	17, 228	2/8	18, 716	△ 8. 0
	1件1ヶ月平均送出ガス量 (B) / (A) / 12		(H)	m ³	50. 0		52. 4		△ 4. 6
1日平均有収ガス量 (C) / 366			(I)	m ³	10, 263		10, 907		△ 5. 9
導 管 延 長			(J)	m	249, 475		249, 241		0. 1
職員数（損益勘定所属）			(K)	人	9		9		0. 0

(2) 経営分析

<施設の効率性>

区 分			令和元年度	平成30年度
有 収 率	%	(年間総有収量/年間総送出量) × 100	102.4	102.2
負 荷 率	%	(1日平均送出量/1日最大送出量) × 100	58.2	57.0
施 設 利 用 率	%	(1日平均送出量/1日最大供給量) × 100	37.1	39.5
最 大 稼 働 率	%	(1日最大送出量/1日最大供給量) × 100	63.8	69.3
導 管 使 用 効 率	m ³ /m	年間総送出量/導管延長	14.7	15.6
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	年間総送出量/(有形固定資産/10,000)	45.5	46.8

1日の最大供給量は27,000m³（庄内町公営企業の設置等に関する条例より）

<生産性>

区 分			令和元年度	平成30年度
職員1人当たり 有 収 ガ ス 量	m ³	年間総有収量/損益勘定職員数	417,369	442,338
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数	51,740	53,690
1日平均有収量 1万m ³ 当たり職員数	人	職員数/(1日平均有収量/10,000)	8.8	8.3

<供給単価と供給原価の比較>

区 分			令和元年度	平成30年度
供 給 単 価	円	ガス売上/年間総有収ガス量	122.44	120.57
供 給 原 価	円	費用（受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入見合いの減価償却費を除く）/年間総有収ガス量	119.24	114.50
1 m ³ あたりの損益（供給単価－供給原価）			3.20	6.07

(3) 費用分析

供給原価 1 m³当たりの費用構成を見ると、人件費（給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、厚生福利費、退職手当組合負担金）は、18.57円で構成比は15.5%、減価償却費は19.43円、16.3%、ガス売上原価は63.79円、53.5%となっている。費用全体では、1 m³当たりの供給原価は119.24円である。

<供給ガス原価1m³当たりの費用構成>

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			平成30年度		
	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)	費 用	構 成 比	供給原価 (1m ³ 当)
給 料	30,882,600	6.9	8.22	33,544,800	7.4	8.43
手 当	13,036,996	2.9	3.47	13,594,706	3.0	3.41
賞与引当金繰入額	4,900,000	1.1	1.31	5,382,000	1.2	1.35
賃 金	5,136,556	1.1	1.37	9,971,278	2.2	2.50
法 定 福 利 費	9,839,338	2.2	2.62	11,104,091	2.4	2.79
厚 生 福 利 費	87,661	0.0	0.02	100,569	0.0	0.03
退職手当組合負担金	5,867,694	1.3	1.56	6,541,377	1.4	1.64
修 繕 費	17,472,608	3.9	4.65	13,079,183	2.9	3.29
特別修繕引当金繰入額	15,000,000	3.4	3.99	15,000,000	3.3	3.76
電 力 料	3,348,930	0.8	0.89	3,328,370	0.7	0.84
消 耗 品 費	11,663,141	2.6	3.11	9,277,644	2.0	2.33
委 託 作 業 費	16,200,115	3.6	4.31	13,371,244	2.9	3.36
固定資産除却費	3,765,636	0.8	1.00	493,013	0.1	0.13
減 価 償 却 費	72,984,536	16.3	19.43	72,753,349	16.0	18.27
ガ ス 売 上 原 価	239,607,856	53.5	63.79	250,099,664	54.9	62.82
そ の 他	8,735,399	2.0	2.33	8,765,046	1.9	2.20
長期前受金戻入 見合いの減価償却費	△ 10,631,658	△ 2.4	△ 2.83	△ 10,562,344	△ 2.3	△ 2.65
費 用 合 計	447,897,408	100.0	119.24	455,843,990	100.0	114.50

費用合計に受注工事原価、器具販売原価、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、特別損失は含まない。

5-5 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,282,336,650円となっており、このうち固定資産合計は807,365,349円、流動資産合計は474,971,301円となっている。

<貸借対照表及び構成比率>

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
土 地	17,612,774	1.4	17,612,774	1.4	0.0
建 物	79,010,927	6.2	81,740,850	6.6	△ 3.3
構 築 物	2,872,431	0.2	3,173,301	0.3	△ 9.5
機 械 装 置	113,477,032	8.9	117,684,044	9.6	△ 3.6
導 管	583,697,240	45.5	598,235,107	48.6	△ 2.4
車 両 運 搬 具	255,362	0.0	640,406	0.0	△ 60.1
工 具、器 具 及 び 備 品	10,303,043	0.8	13,140,981	1.1	△ 21.6
リ ー ス 資 産	0	0.0	403,750	0.0	△ 100.0
電 話 加 入 権	110,600	0.0	110,600	0.0	0.0
そ の 他 投 資	25,940	0.0	25,940	0.0	0.0
固定資産合計	807,365,349	63.0	832,767,753	67.6	△ 3.1
現 金・預 金	460,511,844	35.9	371,820,436	30.2	23.9
未 収 金	7,728,219	0.6	20,030,494	1.7	△ 61.4
製 品	1,435,211	0.1	1,514,314	0.1	△ 5.2
貯 蔵 品	4,642,227	0.4	4,802,777	0.4	△ 3.3
前 払 金	653,800	0.0	625,000	0.0	4.6
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	—
流動資産合計	474,971,301	37.0	398,793,021	32.4	19.1
資 産 合 計	1,282,336,650	100.0	1,231,560,774	100.0	4.1

(2) 負 債

負債合計は、314,368,204円である。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固定負債合計	126,792,815	40.3	97,630,647	34.3	29.9
企 業 債	95,668,051	30.4	82,630,647	29.0	15.8
リース債務	0	—	0	—	—
引 当 金	31,124,764	9.9	15,000,000	5.3	0.0
流動負債合計	76,040,007	24.2	71,150,314	24.9	6.9
企 業 債	10,162,596	3.2	8,373,724	2.9	21.4
未 払 金	60,962,089	19.4	56,177,446	19.7	8.5
前 受 金	0	—	74,152	—	—
引 当 金	4,900,000	1.6	6,506,764	2.3	△ 24.7
その他流動負債	15,322	0.0	18,228	0.0	△ 15.9
繰延収益合計	111,535,382	35.5	116,402,461	40.8	△ 4.2
長期前受金	935,405,257	297.6	932,489,578	327.0	0.3
収 益 化 額	△ 823,869,875	△ 262.1	△ 816,087,117	△ 286.2	△ 1.0
負 債 合 計	314,368,204	100.0	285,183,422	100.0	10.2

(3) 資 本

資産合計から負債合計を差し引いた資本合計は、967,968,446円である。

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	258,987,408	26.8	258,987,408	27.4	0.0
利益剰余金合計	708,981,038	73.2	687,389,944	72.6	3.1
減債積立金	19,000,000	1.9	19,000,000	2.0	0.0
利益積立金	128,534,966	13.3	128,534,966	13.6	0.0
建設改良積立金	509,217,707	52.6	509,217,707	53.8	0.0
当年度未処分利益剰余金	52,228,365	5.4	30,637,271	3.2	70.5
資 本 合 計	967,968,446	100.0	946,377,352	100.0	2.3
負債資本合計	1,282,336,650		1,231,560,774		4.1

5-6 ガス事業財務分析

各経営分析指標は、以下のとおりとなった。

<財務分析比率の推移>

(単位：％、ポイント)

項 目		算 式	元年度	30年度	増減
健全性・安全性	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.2	86.3	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.9	5.8	0.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	66.9	71.8	△ 4.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	74.8	78.4	△ 3.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	624.6	560.5	64.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	615.8	550.7	65.1
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.5	106.2	△ 1.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5	106.2	△ 1.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{その他営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	101.5	103.6	△ 2.1
その他	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	11.5	11.5	0.0

	令和元年度	平成30年度
総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益	498,028,333	509,160,516
経常収益 = 営業収益 + 営業外収益	498,028,333	509,160,516
経常損益 = 営業収益 - 営業費用 - その他営業費用 + 営業外収益 - 営業外費用	21,591,094	29,669,037

総費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用 + 特別損失	476,437,239	479,491,479
経常費用 = 営業費用 + その他営業費用 + 営業外費用	476,437,239	479,491,479

項 目	解 説
自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の構成比率で、数値が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動負債構成比率	総資本に占める流動負債の割合を示す。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	低いほど安定している。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきなので100%以下が望ましい。
固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましい。
流 動 比 率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表す。この比率が100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
総 収 支 比 率	100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど経営状態が良い。
経 常 収 支 比 率	経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益が高く、100%未満なら経常損失が生じている。
営 業 収 支 比 率	営業活動の能力を示すもので、比率が高いほど良い。
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費を比較したものである。企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

《資 料》

ガス料金の収納状況

項 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
調 定 額	現 年 度 分	501,104,454 円		518,401,672 円	
	過 年 度 分	13,214,782 円		13,790,749 円	
	計	514,319,236 円		532,192,421 円	
収 入 済 額	現 年 度 分	494,655,913 円		506,349,588 円	
	過 年 度 分	12,015,678 円		12,626,664 円	
	計	506,671,591 円		518,976,252 円	
不 納 欠 損 額		0 件	0 円	1 件	1,387 円
未 収 入 額	現 年 度 分	892 件	6,448,541 円	1,008 件	12,052,084 円
	過 年 度 分	258 件	1,199,104 円	236 件	1,162,698 円
	計	1,150 件	7,647,645 円	1,244 件	13,214,782 円
収 納 率	現 年 度 分	98.7 %		97.7 %	
	過 年 度 分	90.9 %		91.6 %	
	計	98.5 %		97.5 %	

6 水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和元年度は、給水人口は20,705人で、前年度比較360人減少しており、給水戸数は、7,059戸で前年度比較25戸の増加となっている。また、給水件数は7,789件で前年度比較36件の減少となっている。

なお、給水人口における普及率は99.5%で0.1ポイント増となっている。

令和元年度の総配水量は2,569,875 m^3 で前年度比較は64,082 m^3 減少しており、有収水量は2,450,451 m^3 で前年度比較48,342 m^3 の減少となっている。

なお、有収率は95.4%で前年度比較0.5ポイント向上している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収入は628,943千円で前年度比較では17,400千円で2.7%減少し、収益的支出は569,178千円で前年度比較6,161千円で1.1%減少している。

資本的収入は200,878千円で予算執行率90.7%となっており、収入内訳は企業債161,300千円、補助金21,469千円、工事負担金18,109千円である。資本的支出は384,632千円で予算執行率91.8%であり、支出内訳は建設改良費248,373千円、企業債償還金136,259千円となっている。

なお、収入額が支出額に不足する額183,754千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,585千円、過年度損益勘定留保資金70,024千円及び当年度損益勘定留保資金93,145千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は505,675千円で、前年度比較9,008千円減少し、内給水収益は496,440千円で、前年度比較10,732千円の減少となっており、その他営業収益は9,235千円で前年度比較1,724千円増加している。

一方、営業費用は515,301千円で、前年度比較4,788千円増加した。内訳は、原水費が164,180千円で、前年度比較363千円減少、配水及び給水費が88,068千円で、前年度比較5,940千円減少、総係費は32,791千円で前年度比較4,017千円減少、減価償却費が212,860千円で前年度比較1,417千円減少、資産減耗費は17,402千円で前年度比較16,525千円増加している。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は38,948千円で、特別損失86千円により当年度純利益は38,862千円となっている。

（４）総 括

令和元年度の水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益38,862千円（対前年度比37.9%減）、1m³当りの損益は10.24円（対前年度比3.12円減）となり、収益減になりながらも昨年度に引き続き経営状況が黒字で推移している。

人口減少に伴う給水収益の減少も続いている中で、今後も想定される老朽管入替工事等の建設改良に係る費用増に備え、水道事業の運営基盤強化を図ることはもとより、事業の広域化の実現に向けた検討を進め、更なる収納率の向上に努めるなど、一層の費用の削減や計画的な維持管理に取り組むことが必要と考えるものである。

7 下水道事業のむすび

(1) 事業の概要

令和元年度より特別会計から公営企業会計へ移行して初年度の決算となる。

下水道事業における令和元年度の行政区域内人口は20,850人で処理区域内人口は20,378人となり、普及率は97.7%となっている。また、処理区域内における水洗化人口は18,253人で水洗化率は89.6%となり、前年度比較0.4ポイント増となっている。

令和元年度の総汚水処理水量は1,682,861 m^3 で前年度比較では40,284 m^3 減少、有収水量は1,748,909 m^3 で前年度比較21,167 m^3 の減少となったが、有収率は103.9%で前年度比較1.2ポイント向上している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると、収益的収支は、収入が1,038,610千円、支出が1,046,817千円となっている。

資本的収支は、収入が650,086千円で予算執行率はほぼ100%となっており、内訳は企業債40,600千円、補助金605,604千円、受益者負担金及び分担金が3,882千円である。支出は648,079千円で予算執行率99.4%となっており、内訳は建設改良費56,892千円、企業債償還金591,187千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,875千円は当年度引継金で補てんされている。また、令和元年度は下水道工事がなかったため、工事に充当する受益者負担金及び分担金3,882千円を翌年度の工事資金として繰り越し処理されている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は255,753千円で、内訳は下水道収益255,387千円、雨水処理負担金30千円及びその他営業収益336千円となっている。また、営業外収益は760,322千円でその内訳は受取利息3千円、補助金152,290千円、長期前受金戻入608,017千円及び雑収益12千円となり、営業収益と営業外収益の合計で1,016,075千円となっている。

一方、営業費用は845,645千円で、内訳は、管渠費が27,782千円、処理場費49,389千円、総係費33,084千円、下水道維持管理負担金124,904千円、減価償却費604,522千円、資産減耗費5,964千円となっている。また、営業外費用は142,072千円で、内訳は、支払利息141,883千円、雑支出189千円となっている。

営業収益－営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は28,358千円で、特別損失16,683千円により当年度純利益は11,675千円となっている。

（４）総 括

令和元年度の下水道事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益11,675千円と黒字決算になっている。

人口減少に伴う下水道事業への影響は非常に大きく、農業集落排水処理施設14施設を含めた施設の維持管理に要する費用を見据えながらも一層の経費の削減に努めるなど、今後も計画的な維持管理に努め、健全経営が図れるように更なる経営努力を求めるものである。

8 ガス事業のむすび

(1) 事業の概要

令和元年度ガス事業は、供給区域内戸数7,117戸で、前年度比較20戸増加しており、供給件数では6,115件で、前年度比較82件の減少である。近年供給件数の減少傾向が続いている状況である。

令和元年度販売ガス量は3,756,318 m^3 であり、前年度比較224,725 m^3 の減少である。有収率では102.4%で前年度比較0.2ポイント増加している。

(2) 経営の状況

決算報告書（消費税込み）によると収益的収入は540,931千円で、前年度比較7,694千円減少し、収益的支出は491,394千円で前年度比較2,900千円の減少となっている。

資本的収支では、資本的収入が28,965千円となっており、その内訳は企業債23,200千円、工事負担金5,765千円となっている。予算執行率47.9%である。また、資本的支出は64,817千円となっており、内訳は建設改良費56,443千円、企業債償還金8,374千円で、予算執行率は59.5%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額35,853千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,096千円、過年度損益勘定留保資金30,757千円で補てんされている。

(3) 営業成績

損益計算書（消費税抜き）によると、営業収益は483,566千円で前年度比較12,755千円減少となっている。内訳はガス売上が459,922千円で前年度比較20,080千円減少、受注工事収益が17,903千円で前年度比較4,794千円増加、器具販売収益が152千円で前年度比較9千円減少、その他営業雑収益が5,589千円で前年度比較2,540千円増加している。ガス事業総収益は498,028千円で前年度比較11,132千円の減少となっている。

一方、営業費用とその他営業費用の合計は、476,383千円で前年度比較3,049千円減少となっている。内訳は製造費が41,084千円で前年度比較3,881千円増加、売上原価が239,608千円で前年度比較10,492千円減少、供給販売及び一般管理費が177,783千円で前年度比較1,261千円減少、受注工事原価は17,724千円で前年度比較4,746千円増加、器具販売原価184千円で前年度比較77千円増加となっている。ガス事業費用は476,437千円で前年度比較3,054千円減少、率では0.6%減少となっている。

営業収益－営業費用－その他営業費用＋営業外収益－営業外費用（経常損益）は21,591千円で、当年度純利益は、21,591千円となっている。

（４）総 括

令和元年度のガス事業会計決算は、損益計算書に示すとおり、純利益21,591千円（対前年度比27.2%減）となり、1m³当りの損益は前年より2.87円の減少となり、前年度比較で収益減になりながらも3.20円の黒字の損益となっている。

本年度は製品売り上げを落としながらもガス売上原価の圧縮により、結果的に単年度黒字を計上できたものと考えられる。しかし、新型コロナ禍にある昨今の世界情勢、危機的な経済の混乱を考えると、厳しい環境が今後も続くことが想定される。

経営が安定している時こそ、中長期的な視野に立ち、しっかりした財務基盤を確立する経営に努め、収納率の向上や費用の削減等、短期・長期の対応を含めて、一層の経営努力を求めるものである。